



長等神社 / 大津市

しがぎん経済文化センター(産業・市場調査部)

引き続き力強さに欠けた 足踏み状態

県内景気 天気図



凡例
 ☀️ 晴れ ☁️ 晴れ一時曇り
 ☁️ 曇り ☁️ 曇り一時雨 🌧️ 雨

前月比
 📈 上昇・好転 📉 横ばい
 📊 下降・悪化

県内景気の動向

現状 県内製造業の生産活動を鉱工業生産指数でみると、鉄鋼や金属製品、窯業・土石製品などは低水準となっているが、化学やパルプ・紙・紙加工品、繊維などが大幅に上昇したため、原指数は前月に続き低下したものの、季節調整済指数は2か月ぶりの上昇となった。

需要面では、ドラッグストアやコンビニエンスストアの販売額は引き続き堅調に推移し、乗用車の新車登録台数は6か月連続で前年を上回り、民間設備投資の指標である民間非居住用建築物着工床面積は前月に続きプラスとなり、公共工事の請負金額は3か月ぶりに前年を大きく上回った。

一方、百貨店・スーパー販売額はウエートの高い飲食料品をはじめすべての品目で前年を下回ったため、2か月連続のマイナスとなり、家電大型専門店とホームセンターの販売額は2か月ぶりに前年を下回り、新設住宅着工戸数も3か月ぶりの大幅マイナスとなった。

このような中、雇用情勢をみると、新規求人倍率は高水準ながら前月に比べ低下し、有効求人倍率も5か月間、同じレベルにとどまっている。

これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は一部で堅調な業種がみられるものの、全体としては、弱含みの状態が続いている。需要面では比較的堅調な動きの項目と伸び悩んでいる項目の両面がみられ、全体としては横ばいないし下降局面に移行しはじめてい

る。したがって県内景気の現状は、緩やかな回復基調にあるものの、引き続き力強さに欠けた足踏み状態にあるものとみられる。

今後の動向 県内製造業の生産活動については、内需関連の一部業種では堅調な動きが続くとみられるものの、輸出関連業種を中心に為替相場の不透明感と新興国の景気低迷の影響から生産調整に入るなど、全体としては弱含みの動きから横ばいないし下降局面に向けての展開になるものと考えられる。また、需要面では、一部では引き続き堅調に推移するとみられるが、家計収入の伸び悩み、景気の先行き不透明感などから、全体的に力強さに欠けた状態が続くものと思われる。したがって今後の県内景気は、緩やかな回復基調にあるものの、減速感が出てくるものと考えられる。なお、今般の米国大統領選挙の結果を受け、今後の日本経済および金融市場等への影響を注視する必要がある。

京滋の景気動向

京都府・滋賀県の景気は、基調としては回復を続けている。

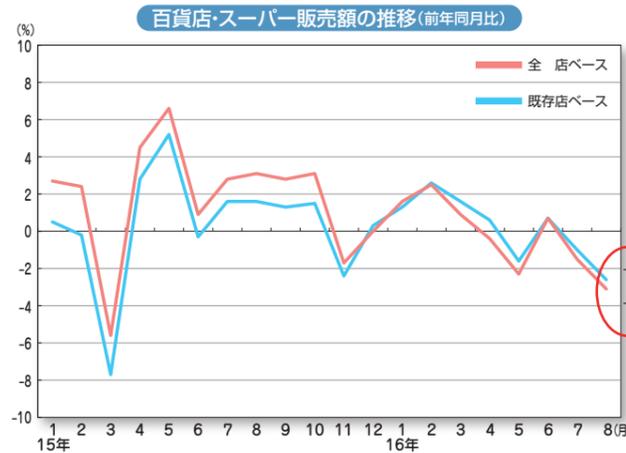
個人消費は、一部に弱めの動きがみられるものの、全体としては底堅く推移している。設備投資は、緩やかに増加している。住宅投資は、持ち直している。公共投資は、下げ止まりつつある。生産、輸出は、緩やかに増加しつつある。労働需給は引き続き改善しており、雇用者所得も緩やかに増加している。

【日本銀行京都支店：「管内金融経済概況」(11月17日発表)より】

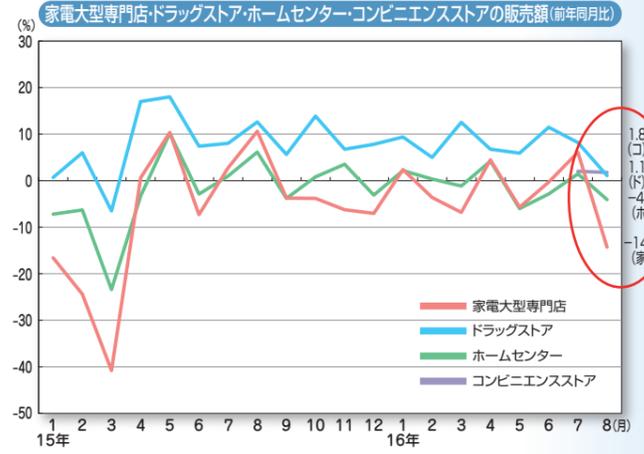
「百貨店・スーパー販売額」は 2か月連続のマイナス

2016年9月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合/大津市/2015年=100)」は99.9で、前年同月比-0.3%、前月比+0.1%となり、前年比では4か月連続で下落しているが、前月比では4か月ぶりの上昇となった。「可処分所得(大津市・勤労者世帯)」は2か月ぶりのマイナスとなったものの(前年同月比-1.5%)、「家計消費支出(同)」は2か月ぶりのプラス(同+3.8%)。なお、「毎月勤労統計調査」における7月の「名目賃金指数(現金給与総額、事業所規模30人以上、2010年=100)」は128.1、同-0.1%で、わずかではあるが、6か月ぶりのマイナスとなった。

このような所得・消費環境のなか、8月の「百貨店・スーパー販売額(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は95店舗)」は22.828百万円、前年比-3.1%と、2か月連続のマイナスとなった。品目別にみると、すべての品目でマイナスとなり、ウエートの高い飲食料品が前月に続きマイナス(同-1.6%)になったことに加え、家電機器(同-13.8%)や衣料品(同-9.8%)が大幅のマイナスとなった。また、「既存店ベース(=店舗調整後)」の売上高も、すべての品目で前年を下回り、飲食料品(同-1.1%)をはじめ、家電機器(同-16.0%)や衣料品(同-8.9%)が大幅のマイナスとなったため、全体では2か月連続で前年を下回った(同-2.6%)。



「家電大型専門店・ドラッグストア・ホームセンター販売額(全店ベース=店舗調整前)」によると、8月の「ドラッグストア」(167店舗)は5.032百万円、前年同月比+1.1%で、伸び率は鈍化したものの17か月連続のプラスとなり、堅調に推移。一方、「家電大型専門店」(38店舗)は3.282百万円、同-14.3%、「ホームセンター」(61店舗)も3.270百万円、同-4.1%で、ともに2か月ぶりに前年を下回り、とくに前者は大幅のマイナスとなった。また、前月から都道府県別の前年同月比伸び率が公表された8月の「コンビニエンスストア販売額」(556店舗)は、10,404百万円、同+1.8%で前月に続きプラスとなった。



9月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」をみると、「小型乗用車(5ナンバー車)」は3か月ぶりのマイナス(1,493台、前年同月比-4.0%)となったものの、「普通乗用車(3ナンバー車)」が前月に続き前年を大きく上回ったため(1,975台、同+9.8%)、2車種合計では6か月連続のプラスとなっている(3,468台、同+3.4%)。一方、「軽乗用車」は昨年4月からの増税の影響と燃費改ざんの影響が長引き、12か月連続かつ大幅のマイナスとなっている(1,929台、同-17.8%)。

「新設住宅着工戸数」は 3か月ぶりの大幅マイナス

9月の「新設住宅着工戸数」は700戸、前年同月比-16.8%で、3か月ぶりの大幅マイナスとなった。利用関係別でみると、「持家」は339戸、同+2.1%(大津市79戸など)で6か月連続のプラスとなったが、「貸家」は218戸、同-44.0%(彦根市54戸、大津市42戸など)で3か月ぶりの大幅マイナスとなった。「分譲住宅」は141戸、同+19.5%(大津市51戸など)で5か月連続の大幅プラスとなっている。分譲住宅の内訳をみると、「一戸建て」は2か月ぶりに前年を下回った(114戸、前年差-4戸)、「分譲マンション」は前年に申請がなかったためプラスとなった(27戸、同+27戸)。なお、「給与住宅」は2戸(同0戸、高島市2戸)。

